

令和7年度の予算

小郡市では、将来像を『人がつながり市民が躍動する温かみのあるまちおごり〜「共感・共働・共創」による共生社会を目指して〜』と掲げ、持続可能なまちづくりの推進に向けて、多様な主体が役割を分かち合い、支え合いながら暮らしていくことができる地域共生社会の実現をめざしています。

令和7年度当初予算は、4月に市長の任期が満了することを踏まえ、骨格予算で編成しました。そのため新規事業は極力見送り、義務的経費を中心とした予算となっています。

問 財政課財政係 ☎ 73-9108

予算の概要

令和7年度一般会計予算、特別会計予算および公営企業会計予算が、3月定例議会で成立しました。

一般会計予算額は、**267億1,500万円**で、前年度の予算額244億5,900万円より、9.2%の増です。
また、令和7年度末の市債残高は166億3,500万円、基金残高は51億3,801万3千円となる見込みです。

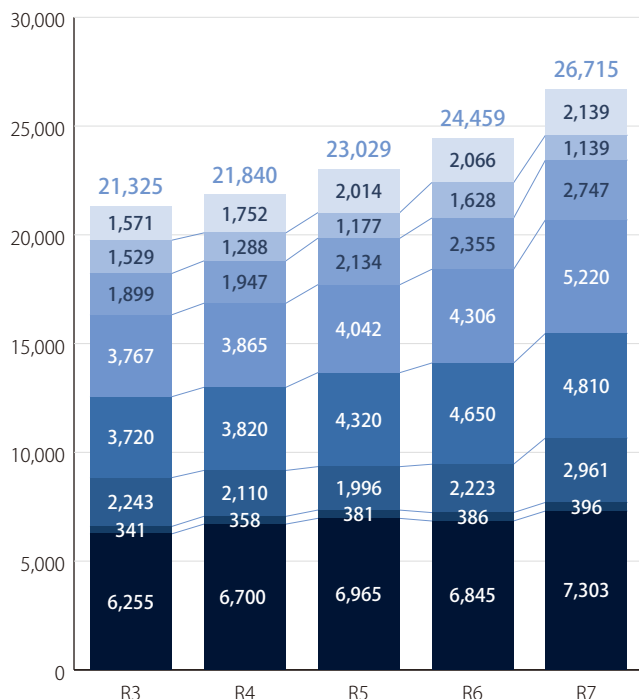
特別会計予算額は、**116億1,478万7千円**で、前年度の予算額113億1,947万1千円より、2.6%の増です。
公営企業会計予算額は、**37億7,062万1千円**で、前年度の予算額39億4,917万1千円より、4.5%の減です。

令和7年度当初予算は、過去最大規模の予算となっています。

一般会計予算の推移(内訳)

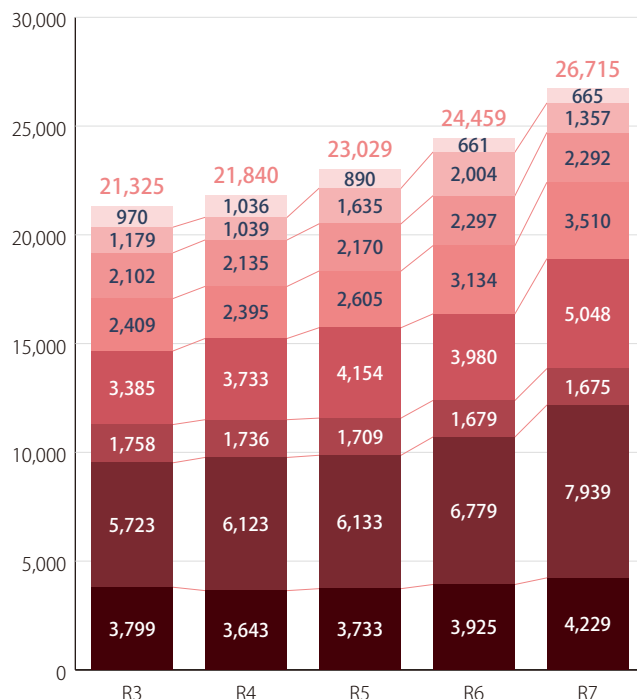
歳入

単位：百万円



歳出

単位：百万円



主な施策

令和7年度当初予算は骨格予算にて編成を行ったものですが、防災や子育て支援など本市の発展につながる取り組みに重点を置いて、以下のような事業を予算計上しています。

治水・災害対策

浸水被害の軽減を図るため、排水ポンプ整備を行います。

- ★排水ポンプ施設整備事業 1億5,000万円
大崎地区の浸水被害軽減を図るため、内水氾濫を宝満川へ排水するポンプ施設を整備します。令和8年度からの稼働開始に向け、令和7年度は整備工事を行います。

学校教育の充実

文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台の端末を学校での学習のみならず、家庭学習でも活用できるよう環境整備を行います。

- ★GIGAスクール
タブレット端末更新事業 3億9,184万円
ICTを活用した授業や学習を実施しているGIGAスクール事業で、導入から5年目を迎えるタブレットPCの更新のため、児童生徒用に5,400台購入します。

カーボンニュートラルの推進

市は2023年10月にゼロカーボンシティ宣言をしました。2050年カーボンニュートラルに向けた地球温暖化対策を推進します。

- ★公園LED照明導入事業 351万9千円
公園内にある外灯のLED照明への更新を行い、温室効果ガス排出量、消費電力の軽減を図ります。

感染症対策

各種予防接種を実施し、疾病の予防及び感染防止に努めます。

- ★带状疱疹予防接種事業 6,719万8千円
令和7年度から新たに、予防接種法に基づく定期接種を行います。65歳の人などを対象に接種費用の一部を市が負担します。

保育環境の充実

待機児童解消、また、安全な保育環境を整えるために私立保育園の新設・増改築など保育環境の充実を図ります。

- ★私立保育園等施設整備事業 3億9,038万7千円
「待機児童の解消」「こども誰でも通園制度」などの多様な保育ニーズに対応していくため、施設の新設により、2園で定員160名増を予定しています。

物価高騰対策

物価高騰などに伴う子育て世帯への支援として、給食費の補助を行います。

- ★給食支援事業
私立保育園運営費 1,872万円
大崎、三国、御原保育所運営費 302万6千円
学校給食一般管理費 6,550万5千円
学校や保育所等で安全でおいしい、栄養バランスのとれた給食を提供するにあたり、令和6年度に引き続き給食費の支援を行い、子育て世帯の負担を抑えます。

物価高騰の影響を受けている事業者や、市民生活を守るための施策を実施します。

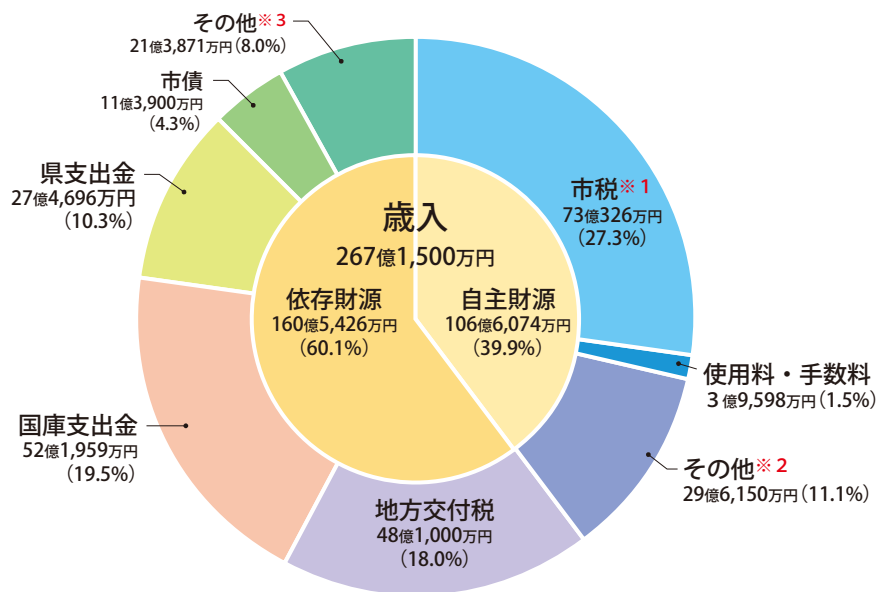
- ★プレミアム付き商品券発行事業 2,060万円
「将軍藤小判」「将軍藤ペイ」2億円分(プレミアム率20%)発行への補助を行います。





一般会計 歳入

歳入の根幹となる市税は、税制改正による市民税の減税などからの復元を鑑みて、前年度(68億4,521万円)から6.7%増、地方交付税は、国の見込みに伴い前年度(46億5,000万円)から3.4%の増です。



※1〈自主財源：市税の内訳〉

市民税	35億9,813万円
個人	32億2,046万円
法人	3億7,767万円
固定資産税	31億1,057万円
軽自動車税	1億8,385万円
市たばこ税	4億1,071万円

※2〈自主財源：その他の内訳〉

分担金・負担金	1億9,481万円
財産収入	3,557万円
寄附金	5億662万円
繰入金	15億7,012万円
諸収入	6億5,438万円

※3〈依存財源：その他の内訳〉

地方譲与税	2億1,671万円
利子割交付金	700万円
配当割交付金	5,200万円
株式等譲渡所得割交付金	1億円
法人事業税交付金	1億1,900万円
地方消費税交付金	14億6,900万円
ゴルフ場利用税交付金	1,700万円
環境性能割交付金	5,600万円
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	800万円
地方特例交付金	8,400万円
交通安全対策特別交付金	1,000万円

用語の解説

- ◆ **市税** 皆さんから市に納めていただいた税金(市民税・固定資産税など)
- ◆ **使用料・手数料** あすてらすや運動公園などの使用料や住民票発行などの手数料
- ◆ **地方交付税** 国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
- ◆ **市債** 事業を行うために市が借り入れるお金
- ◆ **自主財源** 市税や施設の使用料など市が独自で調達するお金
- ◆ **依存財源** 国・県などの制度により交付されるお金
- ◆ **特別会計** 特定の収入を特定の支出にあて、一般会計と経理を別にして運営する会計
- ◆ **公営企業会計** 民間企業と同様の会計基準に基づき、発生主義、複式簿記を採用して運営する会計

収入では、給料(市税や医療費・養育費などの財源として実家からの援助(国・県補助金)が増加しています。

収入		前年比
給料(市税)	183万円	(+12万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	174万円	(+7万円)
実家からの援助(国・県補助金)	199万円	(+33万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	15万円	(+1万円)
貯金の取崩(繰入金)	39万円	(+6万円)
銀行からの借入(市債)	28万円	(▲13万円)
雑収入(財産収入・諸収入・寄附金)	30万円	(+11万円)
合計	668万円	(+57万円)

令和7年度一般会計予算を家計簿に置き換えました。市の予算額は規模が大きいの、より分かりやすくするために、規模を4千分の1に縮小しています。

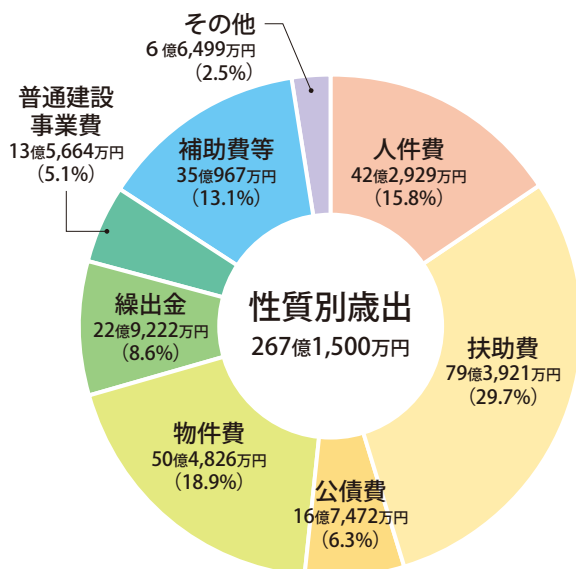
令和7年度
一般会計予算を
家計簿に例えてみると...





性質別歳出

義務的経費（支出が義務付けられ任意に削減できない「人件費」「扶助費」「公債費」の合計）が、51.8%と全体の約半分を占めています。

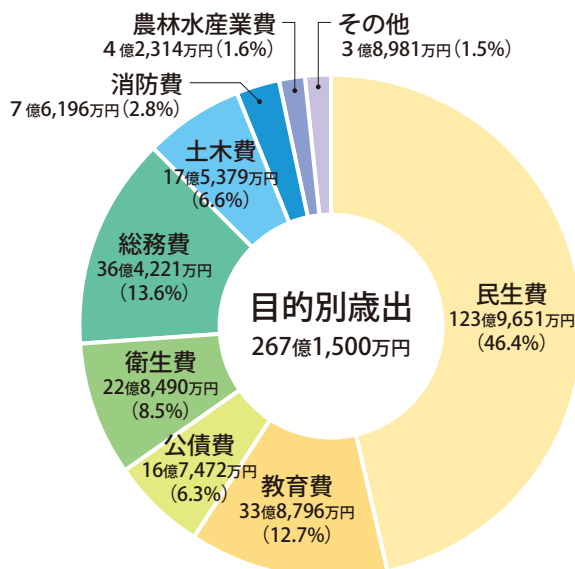


用語の解説

- ◆ **人件費** 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- ◆ **扶助費** 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- ◆ **物件費** 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- ◆ **繰出金** 各特別会計に対する一般会計からの支出に使うお金
- ◆ **普通建設事業費** 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設・増改築など、事業費に使うお金
- ◆ **補助費等** 団体への補助金や負担金に使うお金

目的別歳出

社会福祉や高齢者、児童福祉などに使われる「民生費」が46.4%と最も高い割合を占めています。



用語の解説

- ◆ **民生費** 福祉全般の事務・事業に使うお金
- ◆ **教育費** 小・中学校の運営費用、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- ◆ **公債費** 借り入れたお金を返済するためのお金
- ◆ **衛生費** 感染症予防や成人保健、母子保健、環境保全、ごみ処理などに使うお金
- ◆ **総務費** 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- ◆ **土木費** 都市基盤整備や道路・公園・河川などの維持管理・改良などに使うお金

令和7年度当初予算に関する詳しい資料は、市ホームページで閲覧できます。



支出では、児童手当支給費や私立保育園運営費が増える見込みのため医療費・養育費（扶助費）が増加となりました。また、GIGAスクール構想事業や自治体DX推進事業により光熱水費・通信費・雑費など（物件費）も増えています。

支出		前年比
食費（人件費）	106万円	(+ 8 万円)
医療費・養育費（扶助費）	199万円	(+30万円)
ローン返済（公債費）	42万円	(± 0 万円)
家の増改築など（投資的経費）	34万円	(▲16万円)
家や車の補修（維持補修費）	3万円	(± 0 万円)
子どもへの仕送り（繰出金）	73万円	(▲ 5 万円)
保険料など（補助費等のうち一部事務組合負担金）	29万円	(+ 2 万円)
光熱水費・通信費・雑費など（物件費）	126万円	(+27万円)
サークル・会合への会費など（補助費等）	42万円	(+11万円)
貯金（積立金）	13万円	(± 0 万円)
その他支出（投資及び出資金、予備費）	1 万円	(± 0 万円)
合計	668万円	(+57万円)